2016 年度第 1 四半期決算説明 国内向け電話会議（2016 年 8 月 3 日実施）質疑応答要旨

Q：リテールバンキングの資産運用商品販売について、第 2 四半期以降の見通し。それを踏まえて、通期ガイダンスは当初計画通りとなる見通しか。

A: 資産運用商品販売動向は全面的に力強さが戻ったわけではないが、一部で動きが戻ってきているところもある。商品変更などの対応を図っており、第 2 四半期以降は期待している。通期業績予想の見通しについては、今後フォローしていく必要があるが、同時に経費管理はしっかりやっていく。

Q: コンシューマーファイナンスの与信関連費用について、引当率更新の影響額は。

A: コンシューマーファイナンスの与信関連費用の引当率更新の影響額のみの数字は無いが、第 1 四半期の与信関連費用が大きくなった要因は引当率更新において、引当率の低い期間が、算定期間から外れたことが影響している。

Q: 個別貸倒引当金が 30 億円の繰入となった要因と第 2 四半期以降の見通しは。

A: ストラクチャードファイナンス業務の取り組みに応じて繰り入れたもの。これはリスクリターンとの兼ね合いで案件を取り込んだ結果、繰り入れたたもの。

【訂正】

上述の要因は一般貸倒引当金の増加要因の一部であり、個別貸倒引当金の増加要因ではございませんでした。

正しくは、当行連結の個別貸倒引当金繰入のうち、大きいものは、アプラスフィナンシャルや新生フィナンシャルの業務にかかるもの。これらの業務はその特性上、個別貸倒引当金を経常的に計上している。過年度までは法人向け業務での個別貸倒引当金の戻し入れ益が大きかったので見えていなかった。

Q: 生産性改革プロジェクトの規模感について。

A: 実行可能なプランを年内に固める予定。従って、現時点において、具体的な影響額は申し上げられない。

Q: 四半期データブックで、2015 年度第 4 四半期比で 2016 年度第 1 四半期の貸出金利回り（単体）がこれまでの上昇トレンドから減少に転じているが、要因は何か。

【補足回答】

A: マイナス金利政策の影響により市中金利が低下し、法人向け貸出および住宅ローンを中心に貸出金利回りが低下したことにより単体貸出金利回りが低下した。成長分野である銀行レイクの貸出金利回りは従前と変わりはないものの、2016 年 6 月末残高が 2,152 億円であり、単体の貸出金 4 兆 2,687 億円に占める比率が小さいことから、前者の要因が相対的に大きく影響したもの。

Q: 今回の自社株買いが終了した後の予定に何か考えはあるか。

A: 一株当たり利益、一株当たり純資産を上げていく方針に変わりはない。今後も、市場環境等を踏まえ、適切な判断をしていくが、まずは今回の自社株買いをきちんとやっていく。

Q: 法人税負担について、通期の計画値は。

A: 法人税等の通期計画は 30 億円内外とみている。

Q: 法人税等について、年度後半に向けて負担減が進むという根拠と、四半期単位での季節性があれば説明して欲しい。

A: 過去に有税処理した案件の無税化が進んでいくタイミングが年度によって異なる。今年度は実現が進むのは年度後半になるものとみている。

Q: ストラクチャードファイナンス業務の内外ビジネス環境、および為替の影響は。

A: 国内不動産市況は良好で案件もあるが、注視が必要だという認識。
国内プロジェクトファイナンスはメガソーラー案件のパイプラインがあるので、当初計画は達成可能とみている。海外プロジェクトファイナンスは、プライマリー案件でマージン改善の兆しも見えている。日系企業の海外投資意欲は引き続き旺盛である。

為替の影響について、海外貸出は約 5,000 億円あるが、残高に対する為替影響は約 300 億円。

Q: 住宅ローン残高の伸長要因、および貸出金利は。

A: 当行は、マイナス金利政策にいち早く対応し、住宅ローン金利を下げたことで、メディアに取り上げられたことから引き合いが増えた。新規実行の 9 割近くが借換である。当初 10 年固定の住宅ローン金利は現在 0.85%である。

Q: コンシューマーファイナンスの引当率更新に関して、算定期間の内容を教えてほしい。

A: 無担保ローンの引当率の算定期間は 3 期間を四半期毎にずらしていき、4 期間になるところで 1 年ずらす。

2016 年度第 1 四半期決算説明 海外向け電話会議(2016 年 8 月 3 日実施)質疑応答要旨

Q: 与信関連費用と法人税等が一時要因で増えているが、これは会社計画で想定していたのか。2016 年度(2017 年 3 月期)業績予想の、四半期毎の想定は。

A: 与信関連費用の大部分は個人向け無担保ローンとアプラスにかかるものだが、それらの資産に悪化の兆候がある訳ではない。個人向け無担保ローンでは約 4%、アプラスでは 1%程度の与信関連費用となっており、当行の想定の通りで推移している。2016 年度第 1 四半期の与信関連費用が大きく出ているのは、期中の調整が入ったことが影響したものであり、これは基本的には期中ではコントロールできない変動である。通期で見た場合の与信関連費用は、期初計画の 280 億円に収まるものと想定している。法人税等については、最終的な法人税等の計算は 3 月に確定するものであり、法人税等は期中で見た場合は上下に変動してしまう。2016 年度業績予想の四半期単位の想定を開示していないが、2016 年度の通期予想を現時点で変更はない。

Q: 株主還元に関する考え方と、今後の具体的な株主還元の予定は。

A: 5 月に自己株式の取得することを発表し、現在までに約 90%が完了している。現在はこの自己株式の取得を完了させることが第一であり、今度の具体的な予定についてのコメントは差し控えたい。

以 上